

第2部 平成22年度市町村税の収入実績

※「市町村税の徴収実績に関する調」より

I 平成22年度市町村税収入実績の概要

1 平成22年度の市町村税収入済額(国民健康保険税(料)を除く。)は、3,138億41百万円(前年度3,198億52百万円)と前年度に比べ60億11百万円の減となり、前年度を1.9%下回った。これは主に、市町村民税で71億14百万円減少したためである。

2 収入済額を税目別で見ると、市町村民税は、前年度と比べて5.2%減の1,300億20百万円となった。これは、主な要因として市町村民税所得割が、前年の所得に課税されるため、平成21年の景気低迷が影響し、前年度と比べて7.3%減となったことによるものである。

収入済額の税目別構成比では市町村民税が41.4%、固定資産税が44.6%で合わせて全体の86.0%を占めている。(前年度構成比 市町村民税42.9%、固定資産税43.7%)

その他の普通税では、軽自動車税(構成比1.1%)が前年度と比べて2.5%増、市町村たばこ税(構成比4.8%)が前年度と比べて3.3%増となった。

目的税では、入湯税(構成比0.2%)が、前年度と比べて3.3%減、事業所税(構成比1.5%)が前年度と比べて1.0%減となった。都市計画税(構成比6.3%)は前年度と比べて1.4%増となった。

3 収入率で見ると、県全体では91.6%(前年度91.8%)となり、前年度より0.2ポイント下回った。

市町村別の状況では、前年度の収入率を上回った市町村は10団体で、残りの25団体は前年度の収入率を下回った。

前年度の収入率を上回った市町村は、伸び率順に、川崎町(+2.5ポイント)、村田町(+1.3ポイント)などで、下回った市町村は亘理町(▲1.7ポイント)、丸森町(▲1.4ポイント)、東松島市(▲1.4ポイント)などであった。

収入率が高い市町村は、七ヶ宿町の97.8%(前年度97.7%)、女川町の97.2%(前年度97.0%)、色麻町の95.6%(前年度95.3%)の順となっている。

収入率が低い市町村は、蔵王町の78.8%(前年度79.9%)、川崎町の79.3%(前年度76.8%)、南三陸町の82.4%(前年度83.3%)の順となっている。

また、県平均(91.6%)と同率または上回った市町村は10団体であり、下回った市町村は25団体となった。

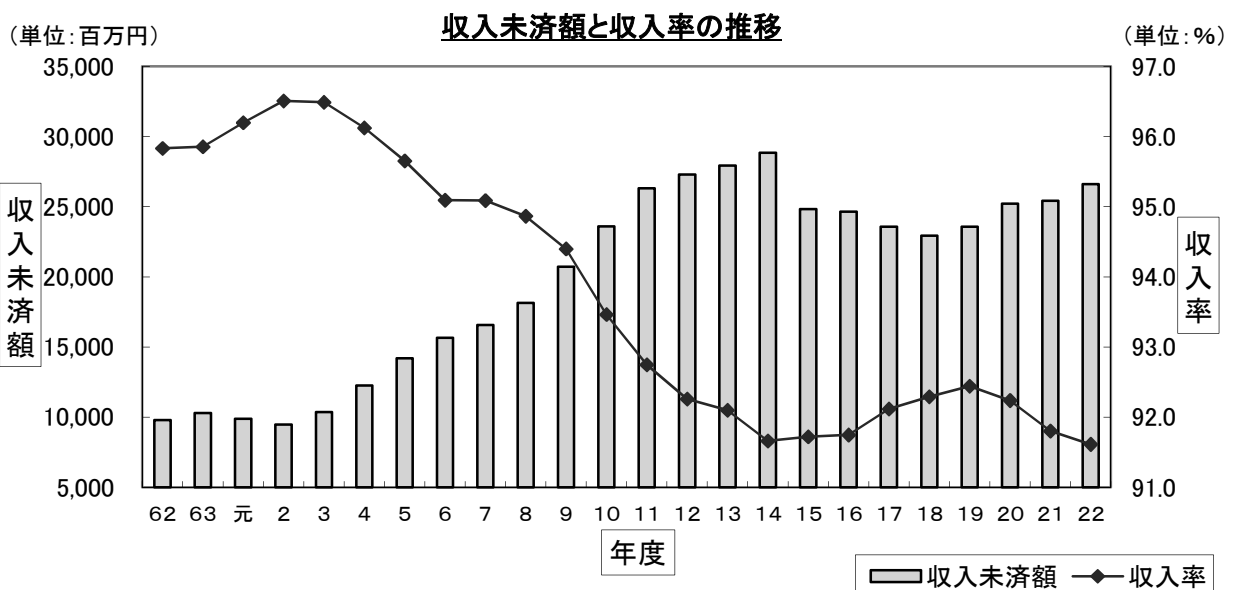
前年度の収入率を上回った主な税目は、特別土地保有税4.3%(前年度0.3%)である。

前年度の収入率を下回った主な税目は、市町村民税91.8%(前年度92.6%)、軽自動車税89.7%(前年度90.2%)、入湯税93.9%(前年度96.6%)である。

(参考) 年度別市町村税の収入状況

(単位:千円、%)

年度	調定済額	前年比	収入済額	前年比	収入未済額	前年比	収入率
62	234,868,252	107.7	225,076,847	107.8	9,791,405	105.1	95.8
63	248,198,462	105.7	237,906,533	105.7	10,291,929	105.1	95.9
元	259,710,584	104.6	249,833,097	105.0	9,877,487	96.0	96.2
2	271,116,836	104.4	261,648,771	104.7	9,468,005	95.9	96.5
3	294,685,074	108.7	284,331,395	108.7	10,353,679	109.4	96.5
4	316,233,499	107.3	303,969,412	106.9	12,264,087	118.5	96.1
5	326,637,547	103.3	312,436,238	102.8	14,201,309	115.8	95.7
6	318,937,282	97.6	303,287,446	97.1	15,649,836	110.2	95.1
7	337,060,571	105.7	320,503,122	105.7	16,557,449	105.8	95.1
8	353,521,292	104.9	335,372,007	104.6	18,149,285	109.6	94.9
9	369,695,063	104.6	348,985,553	104.1	20,709,510	114.1	94.4
10	360,979,765	97.6	337,383,272	96.7	23,596,493	113.9	93.5
11	362,762,137	100.5	336,455,590	99.7	26,306,547	111.5	92.7
12	352,711,086	97.2	325,412,680	96.7	27,298,406	103.8	92.3
13	353,296,355	100.2	325,380,509	100.0	27,915,846	102.3	92.1
14	345,809,604	97.9	316,974,767	97.4	28,834,837	103.3	91.7
15	334,970,439	96.9	307,237,079	96.9	24,819,092	86.1	91.7
16	331,453,201	98.9	304,097,575	99.0	24,648,106	99.3	91.7
17	332,657,421	100.4	306,432,437	100.8	23,559,306	95.6	92.1
18	332,751,741	100.0	307,107,272	100.2	22,937,088	97.4	92.3
19	355,274,933	106.8	328,430,596	106.9	23,580,253	102.8	92.4
20	360,655,534	101.5	332,664,887	101.3	25,220,524	107.0	92.2
21	348,412,267	96.6	319,852,477	96.1	25,406,436	100.7	91.8
22	342,567,919	98.3	313,840,595	98.1	26,610,262	104.7	91.6



※ 平成14年度から平成15年度にかけて「収入未済額」が激変しているのは、算出方法の見直しによるもの。

平成14年度まで:「収入未済額」＝「調定済額」－「収入済額」

平成15年度から:「収入未済額」＝「調定済額」－「収入済額」＋「還付未済額」－「不納欠損額」